

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第232期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 株式会社 十八銀行

【英訳名】 The Eighteenth Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 宮 脇 雅 俊

【本店の所在の場所】 長崎県長崎市銅座町1番11号

【電話番号】 (095)824局1818番（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役総合企画部長 下 春 雄 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目3番4号
株式会社十八銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)5200局1102番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 柴 田 浩 一

【縦覧に供する場所】 株式会社十八銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋2丁目3番4号)
株式会社十八銀行 大阪支店
(大阪市中央区西心齋橋2丁目1番5号)
株式会社十八銀行 福岡支店
(福岡市中央区渡辺通2丁目1番10号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年12月18日に提出いたしました第232期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）半期報告書の記載事項のうち訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人による監査証明を受けており、その中間監査報告書を電子化したものを本訂正報告書に添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
- (2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (単体情報)
- (自己資本比率の状況)

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

- ① 中間連結貸借対照表
- ② 中間連結損益計算書
- ③ 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
- ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
注記事項

- (中間連結貸借対照表関係)
- (中間連結損益計算書関係)
- (リース取引関係)
- (その他有価証券評価差額金)
- (セグメント情報)
- 事業の種類別セグメント情報
- (1株当たり情報)

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

- ① 中間貸借対照表
- ② 中間損益計算書
- ③ 中間株主資本等変動計算書

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
注記事項

- (中間損益計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

		平成16年度 中間連結 会計期間	平成17年度 中間連結 会計期間	平成18年度 中間連結 会計期間	平成16年度	平成17年度
		(自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	(自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	(自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	31,992	33,538	32,425	63,677	67,207
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△26,205	7,984	8,602	△21,730	12,740
連結中間純利益 (△は連結中間純損失)	百万円	△19,411	3,252	5,199	—	—
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	—	—	—	△14,027	5,603
連結純資産額	百万円	106,924	121,957	137,594	115,623	132,063
連結総資産額	百万円	2,156,299	2,206,758	2,214,392	2,285,372	2,332,141
1株当たり純資産額	円	673.97	757.81	751.02	725.69	736.57
1株当たり中間純利益 (△は1株当たり中間純損失)	円	△122.20	20.26	29.00	—	—
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	—	—	—	△88.32	33.21
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	18.32	26.86	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	31.02
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.52	9.26	11.80	8.99	10.15
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△44,708	9,417	△53,387	75,602	84,202
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△14,706	△69,572	△26,820	△58,068	△73,266
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△585	252	14,446	△785	410
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	54,199	71,047	76,538	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	130,944	142,299
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,814 [465]	1,756 [530]	1,785 [595]	1,766 [471]	1,708 [563]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成16年度中間連結会計期間及び平成16年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、連結中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

(訂正後)

		平成16年度 中間連結 会計期間	平成17年度 中間連結 会計期間	平成18年度 中間連結 会計期間	平成16年度	平成17年度
		(自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	(自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	(自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	31,992	33,538	32,425	63,677	67,207
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△26,341	8,010	8,672	△21,896	12,791
連結中間純利益 (△は連結中間純損失)	百万円	△19,368	3,238	5,466	—	—
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	—	—	—	△13,888	5,300
連結純資産額	百万円	105,770	120,953	136,363	114,606	130,699
連結総資産額	百万円	2,155,013	2,205,805	2,213,162	2,284,143	2,330,786
1株当たり純資産額	円	666.70	751.58	744.89	719.31	728.95
1株当たり中間純利益 (△は1株当たり中間純損失)	円	△121.93	20.18	30.49	—	—
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	—	—	—	△87.45	31.40
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	18.25	28.24	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	29.33
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.43	9.20	11.72	8.90	10.06
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△44,708	9,417	△53,387	75,602	84,202
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△14,706	△69,572	△26,820	△58,068	△73,266
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△585	252	14,446	△785	410
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	54,199	71,047	76,538	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	130,944	142,299
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,814 [465]	1,756 [530]	1,785 [595]	1,766 [471]	1,708 [563]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成16年度中間連結会計期間及び平成16年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、連結中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

回次		第230期中	第231期中	第232期中	第230期	第231期
決算年月		平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	26,611	27,888	26,756	52,777	56,066
経常利益 (△は経常損失)	百万円	<u>△26,701</u>	<u>8,306</u>	<u>8,704</u>	<u>△22,410</u>	<u>12,345</u>
中間純利益 (△は中間純損失)	百万円	<u>△19,450</u>	<u>3,803</u>	<u>5,255</u>	—	—
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	—	—	—	<u>△14,064</u>	<u>5,468</u>
資本金	百万円	22,886	22,886	24,404	22,886	24,404
発行済株式総数	千株	174,495	174,495	180,717	174,495	180,717
純資産額	百万円	<u>106,018</u>	<u>121,601</u>	<u>133,663</u>	<u>114,718</u>	<u>131,025</u>
総資産額	百万円	<u>2,137,338</u>	<u>2,188,732</u>	<u>2,195,630</u>	<u>2,265,652</u>	<u>2,313,244</u>
預金残高	百万円	1,854,353	1,901,071	1,900,505	1,894,842	1,911,176
貸出金残高	百万円	1,418,117	1,361,678	1,318,855	1,450,651	1,401,296
有価証券残高	百万円	580,232	701,003	728,804	631,210	705,267
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	8.00
単体自己資本比率 (国内基準)	%	<u>8.38</u>	<u>9.19</u>	<u>11.66</u>	<u>8.85</u>	<u>10.02</u>
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,508 [416]	1,416 [426]	1,469 [451]	1,469 [420]	1,390 [437]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次		第230期中	第231期中	第232期中	第230期	第231期
決算年月		平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
経常収益	百万円	26,611	27,888	26,756	52,777	56,066
経常利益 (△は経常損失)	百万円	<u>△26,631</u>	<u>7,646</u>	<u>8,904</u>	<u>△22,200</u>	<u>11,975</u>
中間純利益 (△は中間純損失)	百万円	<u>△19,380</u>	<u>3,143</u>	<u>5,505</u>	—	—
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	—	—	—	<u>△13,854</u>	<u>5,098</u>
資本金	百万円	22,886	22,886	24,404	22,886	24,404
発行済株式総数	千株	174,495	174,495	180,717	174,495	180,717
純資産額	百万円	<u>104,948</u>	<u>120,011</u>	<u>132,613</u>	<u>113,788</u>	<u>129,725</u>
総資産額	百万円	<u>2,136,268</u>	<u>2,187,142</u>	<u>2,194,580</u>	<u>2,264,722</u>	<u>2,311,944</u>
預金残高	百万円	1,854,353	1,901,071	1,900,505	1,894,842	1,911,176
貸出金残高	百万円	1,418,117	1,361,678	1,318,855	1,450,651	1,401,296
有価証券残高	百万円	580,232	701,003	728,804	631,210	705,267
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	8.00
単体自己資本比率 (国内基準)	%	<u>8.30</u>	<u>9.06</u>	<u>11.58</u>	<u>8.78</u>	<u>9.92</u>
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,508 [416]	1,416 [426]	1,469 [451]	1,469 [420]	1,390 [437]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

○経営成績(連結ベース)

(訂正前)

当中間連結会計期間末の主要勘定残高につきましては、調達面では、譲渡性預金を含む預金が前中間連結会計期間末比176億70百万円増加して1兆9,676億85百万円となり、運用面では貸出金が前中間連結会計期間末比400億80百万円減少して1兆3,157億15百万円となりました。

損益面につきましては、連結経常収益は前年同期比11億13百万円減少して324億25百万円、連結経常費用は前年同期比17億30百万円減少して238億23百万円となりました。

その結果、連結経常利益は前年同期比6億18百万円増加して86億2百万円、連結中間純利益は前年同期比19億47百万円増加して51億99百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績(内部取引控除前)は次のとおりであります。

①銀行業

経常収益は前年同期比11億32百万円減少して267億56百万円となり、経常費用は前年同期比15億30百万円減少して180億52百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比3億98百万円増加して87億4百万円となりました。

②リース業

経常収益は前年同期比91百万円減少して52億84百万円となり、経常費用は前年同期比9億56百万円減少して51億8百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比8億64百万円増加して1億75百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業の主なものは、保証及びクレジット事業等であります。経常収益は前年同期比6百万円増加して22億84百万円となり、経常費用は前年同期比2億78百万円増加して23億45百万円となりました。この結果、経常損益は前年同期比2億71百万円減少して61百万円の損失となりました。

なお、所在地別セグメントにつきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

(訂正後)

当中間連結会計期間末の主要勘定残高につきましては、調達面では、譲渡性預金を含む預金が前中間連結会計期間末比176億70百万円増加して1兆9,676億85百万円となり、運用面では貸出金が前中間連結会計期間末比400億80百万円減少して1兆3,157億15百万円となりました。

損益面につきましては、連結経常収益は前年同期比11億13百万円減少して324億25百万円、連結経常費用は前年同期比17億75百万円減少して237億52百万円となりました。

その結果、連結経常利益は前年同期比6億62百万円増加して86億72百万円、連結中間純利益は前中間同期比22億28百万円増加して54億66百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

①銀行業

経常収益は前年同期比11億32百万円減少して267億56百万円となり、経常費用は前年同期比23億90百万円減少して178億52百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比12億58百万円増加して89億4百万円となりました。

②リース業

経常収益は前年同期比91百万円減少して52億84百万円となり、経常費用は前年同期比10億円減少して50億38百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比9億8百万円増加して2億45百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業の主なものは、保証及びクレジット事業等であります。経常収益は前年同期比6百万円増加して22億84百万円となり、経常費用は前年同期比2億78百万円増加して23億45百万円となりました。この結果、経常損益は前年同期比2億71百万円減少して61百万円の損失となりました。

なお、所在地別セグメントにつきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

[次へ](#)

(単体情報)

1. 損益の概要(単体)

(訂正前)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	21,019	21,372	353
経費(除く臨時処理分)	13,768	13,572	△196
人件費	6,661	6,671	10
物件費	6,160	5,963	△197
税金	945	937	△8
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,251	7,799	548
一般貸倒引当金繰入額	△4,630	△3,243	1,387
業務純益	11,881	11,042	△839
うち債券関係損益	△94	△114	△20
臨時損益	△3,574	△2,338	1,236
株式関係損益	279	1,013	734
不良債権処理損失	4,443	3,320	△1,123
貸出金償却	293	245	△48
個別貸倒引当金繰入額	6,284	3,443	△2,841
バルクセール売却損	△2,196	△368	1,828
取引先支援損	61	—	△61
その他臨時損益	589	△31	△620
経常利益	8,306	8,704	398
特別損益	△1,691	△0	1,691
うち固定資産処分損益	△109	△58	51
うち減損損失	1,792	21	△1,771
税引前中間純利益	6,615	8,703	2,088
法人税、住民税及び事業税	1,442	3,276	1,834
法人税等調整額	1,369	170	△1,199
中間純利益	3,803	5,255	1,452

(注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役員取引等収支+その他業務収支

2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

6. 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

(訂正後)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	21,019	21,372	353
経費(除く臨時処理分)	13,768	13,572	△196
人件費	6,661	6,671	10
物件費	6,160	5,963	△197
税金	945	937	△8
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,251	7,799	548
一般貸倒引当金繰入額	△4,630	△3,243	1,387
業務純益	11,881	11,042	△839
うち債券関係損益	△94	△114	△20
臨時損益	△4,234	△2,138	2,096
株式関係損益	279	1,013	734
子会社向け貸倒引当金繰入	660	△200	△860
不良債権処理損失	4,443	3,320	△1,123
貸出金償却	293	245	△48
個別貸倒引当金繰入額	6,284	3,443	△2,841
バルクセール売却損	△2,196	△368	1,828
取引先支援損	61	—	△61
その他臨時損益	589	△31	△620
経常利益	7,646	8,904	1,258
特別損益	△1,691	49	1,740
うち固定資産処分損益	△109	△58	51
うち減損損失	1,792	21	△1,771
税引前中間純利益	5,955	8,953	2,998
法人税、住民税及び事業税	1,442	3,276	1,834
法人税等調整額	1,369	170	△1,199
中間純利益	3,143	5,505	2,362

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

3. ROE (単体)

(訂正前)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	<u>13.79</u>	<u>13.16</u>	<u>△0.63</u>
業務純益ベース	<u>22.60</u>	<u>18.63</u>	<u>△3.97</u>
中間純利益ベース	<u>7.23</u>	<u>8.86</u>	<u>1.63</u>

(訂正後)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	<u>13.92</u>	<u>13.30</u>	<u>△0.62</u>
業務純益ベース	<u>22.80</u>	<u>18.84</u>	<u>△3.96</u>
中間純利益ベース	<u>6.03</u>	<u>9.39</u>	<u>3.36</u>

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

連結自己資本比率(国内基準)

(訂正前)

項目		平成17年9月30日	平成18年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	22,886	24,404
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	18,497	20,332
	利益剰余金	58,314	65,761
	自己株式(△)	6,229	660
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	448
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	2,190	2,920
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	95,658	112,310
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	9,589	8,884
	一般貸倒引当金	7,603	7,605
	負債性資本調達手段等	—	15,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計	17,193	31,490
うち自己資本への算入額 (B)	17,193	31,490	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	112,750	143,699
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,198,483	1,202,334
	オフ・バランス取引項目	18,097	14,510
	計 (E)	1,216,581	1,216,844
連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(E)×100(%)		9.26	11.80

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

(訂正後)

項目		平成17年9月30日	平成18年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	22,886	24,404
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	18,497	20,332
	利益剰余金	57,236	64,661
	自己株式(△)	6,229	660
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	448
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	2,251	2,788
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	94,642	111,079
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	9,589	8,884
	一般貸倒引当金	7,587	7,591
	負債性資本調達手段等	—	15,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	17,177	31,475	
うち自己資本への算入額 (B)	17,177	31,475	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	111,718	142,453
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,195,941	1,200,053
	オフ・バランス取引項目	18,097	14,510
	計 (E)	1,214,038	1,214,564
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(E) × 100(%)		9.20	11.72

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

[前へ](#)[次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)
(訂正前)

項目		平成17年9月30日	平成18年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	22,886	24,404
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	18,402	19,914
	その他資本剰余金	94	424
	利益準備金	7,531	7,531
	その他利益剰余金	—	57,195
	任意積立金	44,294	—
	中間未処分利益	6,077	—
	その他	—	—
	自己株式(△)	6,193	660
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	448
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	93,093	108,361	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	9,599	8,894
	一般貸倒引当金	7,485	7,480
	負債性資本調達手段等	—	15,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計	17,084	31,375
うち自己資本への算入額 (B)	17,084	31,375	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	110,076	139,635
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,180,516	1,183,288
	オフ・バランス取引項目	17,091	13,666
	計 (E)	1,197,607	1,196,954
単体自己資本比率(国内基準) = (D)/(E) × 100(%)		9.19	11.66

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(訂正後)

項目		平成17年9月30日	平成18年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	22,886	24,404
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	18,402	19,914
	その他資本剰余金	94	424
	利益準備金	7,531	7,531
	その他利益剰余金	—	56,145
	任意積立金	44,294	—
	中間未処分利益	4,487	—
	その他	—	—
	自己株式(△)	6,193	660
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	448
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	91,503	107,311	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	9,599	8,894
	一般貸倒引当金	7,475	7,474
	負債性資本調達手段等	—	15,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計	17,074	31,368
うち自己資本への算入額 (B)	17,074	31,368	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	108,476	138,578
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,178,926	1,182,238
	オフ・バランス取引項目	17,091	13,666
	計 (E)	1,196,017	1,195,904
単体自己資本比率(国内基準) = (D)/(E) × 100 (%)		9.06	11.58

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

[前へ](#)

第5 【経理の状況】

(訂正前)

4. 前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

(訂正後)

4. 前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受け、改めて、中間監査報告書を受領しております。

資本金		—	—	24,404	1.10	—	—
資本剰余金		—	—	20,332	0.92	—	—
利益剰余金		—	—	<u>65,761</u>	<u>2.97</u>	—	—
自己株式		—	—	△660	△0.03	—	—
株主資本合計		—	—	<u>109,838</u>	<u>4.96</u>	—	—
その他有価証券評価差額金		—	—	<u>14,040</u>	0.63	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	△197	△0.01	—	—
土地再評価差額金	※9	—	—	10,990	0.50	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	<u>24,833</u>	1.12	—	—
少数株主持分		—	—	<u>2,922</u>	0.13	—	—
純資産の部合計		—	—	<u>137,594</u>	6.21	—	—
負債及び純資産の部合計		—	—	<u>2,214,392</u>	100.00	—	—

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		71,475	3.24	77,226	3.49	142,788	6.13
コールローン及び買入手形		2,094	0.09	10,550	0.48	1,806	0.08
買入金銭債権		47	0.00	28	0.00	45	0.00
商品有価証券		573	0.03	118	0.01	118	0.00
金銭の信託		5,730	0.26	6,377	0.29	5,529	0.24
有価証券	※1,7	701,482	31.80	729,095	32.94	705,584	30.27
貸出金	※2,3 4,5,6 7,8	1,355,795	61.46	1,315,715	59.45	1,396,810	59.93
外国為替	※6	577	0.03	2,223	0.10	668	0.03
その他資産	※2,3 4,5,7	31,265	1.42	29,897	1.35	39,805	1.71
動産不動産	※7,9, 10,11	50,289	2.28	—	—	48,138	2.06
有形固定資産	※9,10 11	—	—	46,577	2.10	—	—
無形固定資産		—	—	2,086	0.09	—	—
繰延税金資産		22,444	1.02	20,956	0.95	19,899	0.85
支払承諾見返		18,686	0.85	17,524	0.79	17,184	0.74
貸倒引当金		△54,655	△2.48	△45,217	△2.04	△47,590	△2.04
投資損失引当金		—	—	—	—	△2	△0.00
資産の部合計		2,205,805	100.00	2,213,162	100.00	2,330,786	100.00
(負債の部)							
預金	※7	1,894,858	85.91	1,894,673	85.60	1,905,322	81.74
譲渡性預金		55,156	2.50	73,011	3.30	56,676	2.43
コールマネー及び売渡手形		28,871	1.31	10,757	0.49	103,479	4.44
債券貸借取引受入担保金	※7	16,959	0.77	4,569	0.21	46,091	1.98
借入金		16,860	0.76	16,633	0.75	16,308	0.70
外国為替		10	0.00	6	0.00	15	0.00
新株予約権付社債		8,316	0.38	15,000	0.68	—	—
その他負債		22,588	1.02	25,209	1.14	32,614	1.40
退職給付引当金		11,536	0.52	10,652	0.48	11,040	0.47
繰延税金負債		130	0.01	6	0.00	106	0.00
再評価に係る繰延税金負債	※9	8,624	0.39	8,753	0.40	8,799	0.38
支払承諾		18,686	0.85	17,524	0.79	17,184	0.74
負債の部合計		2,082,598	94.42	2,076,798	93.84	2,197,638	94.28
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,253	0.10	—	—	2,448	0.11
(資本の部)							
資本金		22,886	1.04	—	—	24,404	1.05
資本剰余金		18,497	0.84	—	—	20,337	0.87
利益剰余金		57,637	2.60	—	—	60,162	2.59
土地再評価差額金	※9	12,686	0.58	—	—	11,058	0.47
その他有価証券評価差額金		15,475	0.70	—	—	15,448	0.66
自己株式		△6,229	△0.28	—	—	△710	△0.03
資本の部合計		120,953	5.48	—	—	130,699	5.61
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		2,205,805	100.00	—	—	2,330,786	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
資本金		—	—	24,404	1.10	—	—
資本剰余金		—	—	20,332	0.92	—	—
利益剰余金		—	—	<u>64,661</u>	<u>2.92</u>	—	—
自己株式		—	—	△660	△0.03	—	—
株主資本合計		—	—	<u>108,738</u>	<u>4.91</u>	—	—
その他有価証券評価差額金		—	—	<u>14,042</u>	<u>0.63</u>	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	△197	△0.01	—	—
土地再評価差額金	※9	—	—	10,990	0.50	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	<u>24,835</u>	<u>1.12</u>	—	—
少数株主持分		—	—	<u>2,789</u>	<u>0.13</u>	—	—
純資産の部合計		—	—	<u>136,363</u>	<u>6.16</u>	—	—
負債及び純資産の部合計		—	—	<u>2,213,162</u>	<u>100.00</u>	—	—

② 【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		33,538	100.00	32,425	100.00	67,207	100.00
資金運用収益		20,821		20,781		41,586	
(うち貸出金利息)		(16,356)		(15,776)		(32,427)	
(うち有価証券利息配当金)		(4,421)		(4,961)		(9,079)	
役務取引等収益		3,782		4,010		7,857	
その他業務収益		5,346		5,522		10,349	
その他経常収益	※1	3,588		2,110		7,412	
経常費用		25,553	76.19	23,823	73.47	54,466	81.04
資金調達費用		1,651		1,448		3,113	
(うち預金利息)		(447)		(585)		(814)	
役務取引等費用		1,236		1,296		2,530	
その他業務費用		311		422		1,788	
営業経費		18,677		18,404		36,062	
その他経常費用	※2	3,676		2,250		10,972	
経常利益		7,984	23.81	8,602	26.53	12,740	18.96
特別利益		214	0.64	87	0.27	338	0.50
特別損失	※3	1,911	5.70	87	0.27	3,486	5.19
税金等調整前中間(当期)純利益		6,287	18.75	8,602	26.53	9,592	14.27
法人税、住民税及び事業税		1,670	4.98	3,441	10.62	792	1.18
法人税等調整額		1,524	4.55	△49	△0.15	3,100	4.61
少数株主利益 (△は少数株主損失)		△160	△0.48	10	0.03	95	0.14
中間(当期)純利益		3,252	9.70	5,199	16.03	5,603	8.34

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		33,538	100.00	32,425	100.00	67,207	100.00
資金運用収益		20,821		20,781		41,586	
(うち貸出金利息)		(16,356)		(15,776)		(32,427)	
(うち有価証券利息配当金)		(4,421)		(4,961)		(9,079)	
役員取引等収益		3,782		4,010		7,857	
その他業務収益		5,346		5,522		10,349	
その他経常収益	※1	3,588		2,110		7,412	
経常費用		<u>25,528</u>	<u>76.12</u>	<u>23,752</u>	<u>73.25</u>	<u>54,415</u>	<u>80.97</u>
資金調達費用		1,651		1,448		3,113	
(うち預金利息)		(447)		(585)		(814)	
役員取引等費用		1,236		1,296		2,530	
その他業務費用		311		422		1,788	
営業経費		<u>18,682</u>		<u>18,316</u>		<u>36,026</u>	
その他経常費用	※2	<u>3,646</u>		<u>2,268</u>		<u>10,956</u>	
経常利益		<u>8,010</u>	<u>23.88</u>	<u>8,672</u>	<u>26.75</u>	<u>12,791</u>	<u>19.03</u>
特別利益		214	0.64	87	0.27	338	0.50
特別損失	※3	1,911	5.70	87	0.27	3,486	5.19
税金等調整前中間(当期)純利益		<u>6,313</u>	<u>18.82</u>	<u>8,673</u>	<u>26.75</u>	<u>9,643</u>	<u>14.34</u>
法人税、住民税及び事業税		1,670	4.98	3,441	10.62	792	1.18
法人税等調整額		<u>1,293</u>	<u>3.86</u>	<u>△113</u>	<u>△0.35</u>	<u>3,244</u>	<u>4.83</u>
少数株主利益 (△は少数株主損失)		<u>110</u>	<u>0.33</u>	<u>△121</u>	<u>△0.37</u>	<u>305</u>	<u>0.45</u>
中間(当期)純利益		<u>3,238</u>	<u>9.65</u>	<u>5,466</u>	<u>16.85</u>	<u>5,300</u>	<u>7.88</u>

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

(中間連結剰余金計算書)

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		18,504	18,504
資本剰余金増加高		—	1,832
自己株式処分差益		—	320
新株予約権付社債の転換		—	1,511
資本剰余金減少高		7	—
自己株式処分差損		7	—
資本剰余金中間期末(期末)残高		18,497	20,337
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		55,086	55,086
利益剰余金増加高		4,026	7,242
中間(当期)純利益		3,252	5,603
土地再評価差額金取崩額		773	1,639
利益剰余金減少高		398	800
配当金		398	800
利益剰余金中間期末(期末)残高		58,714	61,528

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		18,504	18,504
資本剰余金増加高		—	1,832
自己株式処分差益		—	320
新株予約権付社債の転換		—	1,511
資本剰余金減少高		7	—
自己株式処分差損		7	—
資本剰余金中間期末(期末)残高		18,497	20,337
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		54,023	54,023
利益剰余金増加高		4,012	6,939
中間(当期)純利益		3,238	5,300
土地再評価差額金取崩額		773	1,639
利益剰余金減少高		398	800
配当金		398	800
利益剰余金中間期末(期末)残高		57,637	60,162

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書)

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	24,404	20,337	61,528	△710	105,559
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△1,033	—	△1,033
中間純利益	—	—	5,199	—	5,199
自己株式の取得	—	—	—	△24	△24
自己株式の処分	—	△5	—	75	70
土地再評価差額金の取崩	—	—	67	—	67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△5	4,232	50	4,278
平成18年9月30日残高(百万円)	24,404	20,332	65,761	△660	109,838

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	15,445	—	11,058	26,503	2,450	134,514
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△1,033
中間純利益	—	—	—	—	—	5,199
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△24
自己株式の処分	—	—	—	—	—	70
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,404	△197	△67	△1,670	472	△1,197
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,404	△197	△67	△1,670	472	3,080
平成18年9月30日残高(百万円)	14,040	△197	10,990	24,833	2,922	137,594

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	24,404	20,337	60,162	△710	104,193
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△985	—	△985
役員賞与(注)	—	—	△47	—	△47
中間純利益	—	—	5,466	—	5,466
自己株式の取得	—	—	—	△24	△24
自己株式の処分	—	△5	—	75	70
土地再評価差額金の取崩	—	—	67	—	67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△5	4,499	50	4,545
平成18年9月30日残高(百万円)	24,404	20,332	64,661	△660	108,738

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	15,448	—	11,058	26,506	2,448	133,147
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△985
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△47
中間純利益	—	—	—	—	—	5,466
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△24
自己株式の処分	—	—	—	—	—	70
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,405	△197	△67	△1,671	341	△1,329
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,405	△197	△67	△1,671	341	3,215
平成18年9月30日残高(百万円)	14,042	△197	10,990	24,835	2,789	136,363

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		6,287	8,602	9,592
減価償却費		4,637	4,411	9,301
減損損失		1,792	21	3,172
貸倒引当金の増減(△)額		△9,713	△2,391	△16,793
投資損失引当金の増減(△)額		—	△2	2
退職給付引当金の増減(△)額		△645	△388	△1,141
資金運用収益		△20,821	△20,781	△41,586
資金調達費用		1,651	1,448	3,113
有価証券関係損益(△)		49	△1,479	△3,044
金銭の信託の運用損益(△)		△419	212	△891
為替差損益(△)		△4,833	△30	△43
動産不動産処分損益(△)		118	—	289
固定資産処分損益(△)		—	58	—
商品有価証券の純増(△)減		437	0	892
貸出金の純増(△)減		88,350	81,094	47,335
預金の純増減(△)		5,946	△10,648	16,410
譲渡性預金の純増減(△)		124	16,334	1,645
借入金(劣後特約付借入金 を除く)の純増減(△)		△679	325	△1,231
預け金(日銀預け金を除く) の純増(△)減		572	△199	511
コールローン等の純増(△)減		859	△8,727	1,148
コールマネー等の純増減(△)		△72,603	△92,721	2,004
債券貸借取引受入担保金の 純増減(△)		△17,572	△41,522	11,560
外国為替(資産)の純増(△)減		111	△1,554	19
外国為替(負債)の純増減(△)		△23	△8	△18
資金運用による収入		21,209	20,039	42,043
資金調達による支出		△1,700	△1,385	△4,209
その他		7,100	△4,188	5,776
小計		10,237	△53,480	85,857
法人税等の還付額		—	208	—
法人税等の支払額		△820	△116	△1,655
営業活動による キャッシュ・フロー		9,417	△53,387	84,202

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△196,992	△142,442	△386,272
有価証券の売却による収入		49,337	67,998	151,688
有価証券の償還による収入		82,203	50,029	168,434
金銭の信託の増加による支出		△185	△1,056	△185
動産不動産の取得による支出		△4,016	—	△7,440
有形固定資産の取得による支出		—	△649	—
無形固定資産の取得による支出		—	△888	—
動産不動産の売却による収入		81	—	509
有形固定資産の売却による収入		—	188	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△69,572	△26,820	△73,266
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金支払額		△398	△985	△800
少数株主への配当金支払額		△16	△5	△16
新株予約権付社債の償還による支出		△58	—	△31
新株予約権付社債の発行による収入		—	15,000	—
自己株式の取得による支出		△19	△24	△79
自己株式の売却による収入		745	462	1,339
財務活動による キャッシュ・フロー		252	14,446	410
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		5	1	8
V 現金及び現金同等物 の増減(△)額		△59,896	△65,761	11,354
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		130,944	142,299	130,944
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		71,047	76,538	142,299

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		6,313	8,673	9,643
減価償却費		4,675	4,346	9,328
減損損失		1,792	21	3,172
貸倒引当金の増減(△)額		△9,743	△2,373	△16,808
投資損失引当金の増減(△)額		—	△2	2
退職給付引当金の増減(△)額		△645	△388	△1,141
資金運用収益		△20,821	△20,781	△41,586
資金調達費用		1,651	1,448	3,113
有価証券関係損益(△)		49	△1,479	△3,044
金銭の信託の運用損益(△)		△419	212	△891
為替差損益(△)		△4,833	△30	△43
動産不動産処分損益(△)		118	—	289
固定資産処分損益(△)		—	58	—
商品有価証券の純増(△)減		437	0	892
貸出金の純増(△)減		88,350	81,094	47,335
預金の純増減(△)		5,946	△10,648	16,410
譲渡性預金の純増減(△)		124	16,334	1,645
借入金(劣後特約付借入金 を除く)の純増減(△)		△679	325	△1,231
預け金(日銀預け金を除く) の純増(△)減		572	△199	511
コールローン等の純増(△)減		859	△8,727	1,148
コールマネー等の純増減(△)		△72,603	△92,721	2,004
債券貸借取引受入担保金の 純増減(△)		△17,572	△41,522	11,560
外国為替(資産)の純増(△)減		111	△1,554	19
外国為替(負債)の純増減(△)		△23	△8	△18
資金運用による収入		21,209	20,039	42,043
資金調達による支出		△1,700	△1,385	△4,209
その他		7,067	△4,211	5,713
小計		10,237	△53,480	85,857
法人税等の還付額		—	208	—
法人税等の支払額		△820	△116	△1,655
営業活動による キャッシュ・フロー		9,417	△53,387	84,202

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△196,992	△142,442	△386,272
有価証券の売却による収入		49,337	67,998	151,688
有価証券の償還による収入		82,203	50,029	168,434
金銭の信託の増加による支出		△185	△1,056	△185
動産不動産の取得による支出		△4,016	—	△7,440
有形固定資産の取得による支出		—	△649	—
無形固定資産の取得による支出		—	△888	—
動産不動産の売却による収入		81	—	509
有形固定資産の売却による収入		—	188	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△69,572	△26,820	△73,266
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金支払額		△398	△985	△800
少数株主への配当金支払額		△16	△5	△16
新株予約権付社債の償還による支出		△58	—	△31
新株予約権付社債の発行による収入		—	15,000	—
自己株式の取得による支出		△19	△24	△79
自己株式の売却による収入		745	462	1,339
財務活動による キャッシュ・フロー		252	14,446	410
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		5	1	8
V 現金及び現金同等物 の増減(△)額		△59,896	△65,761	11,354
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		130,944	142,299	130,944
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		71,047	76,538	142,299

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は134,870百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	—————

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は133,771百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	—————

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※10. 動産不動産の減価償却累計額 60,156百万円	※10. 有形固定資産の減価償却累計額 35,117百万円	※10. 動産不動産の減価償却累計額 34,561百万円

(訂正後)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※10. 動産不動産の減価償却累計額 36,018百万円	※10. 有形固定資産の減価償却累計額 35,117百万円	※10. 動産不動産の減価償却累計額 34,553百万円

(中間連結損益計算書関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,576百万円を含んでおります。	※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,031百万円を含んでおります。	※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額8,261百万円、貸出金償却1,954百万円を含んでおります。

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,545百万円を含んでおります。	※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,049百万円を含んでおります。	※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額8,246百万円、貸出金償却1,954百万円を含んでおります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額、減価償 却累計額、減損損失累計額及び 中間連結会計期間末残高	・リース物件の取得価額、減価償 却累計額、減損損失累計額及び 中間連結会計期間末残高	・リース物件の取得価額、減価償 却累計額、減損損失累計額及び 年度末残高
取得価額	取得価額	取得価額
動産 40,560百万円	動産 39,229百万円	動産 40,552百万円
その他 4,480百万円	その他 4,439百万円	その他 4,533百万円
合計 45,041百万円	合計 43,669百万円	合計 45,086百万円
減価償却累計額	減価償却累計額	減価償却累計額
動産 23,163百万円	動産 24,053百万円	動産 23,756百万円
その他 2,827百万円	その他 2,974百万円	その他 2,957百万円
合計 25,990百万円	合計 27,028百万円	合計 26,713百万円
減損損失累計額	減損損失累計額	減損損失累計額
動産 一百万円	動産 一百万円	動産 一百万円
その他 一百万円	その他 一百万円	その他 一百万円
合計 一百万円	合計 一百万円	合計 一百万円
中間連結会計期間末残高	中間連結会計期間末残高	年度末残高
動産 17,396百万円	動産 15,176百万円	動産 16,796百万円
その他 1,653百万円	その他 1,464百万円	その他 1,576百万円
合計 19,050百万円	合計 16,641百万円	合計 18,372百万円
・未経過リース料中間連結会計期 間末残高相当額	・未経過リース料中間連結会計期 間末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当 額
1年内 5,789百万円	1年内 4,781百万円	1年内 5,802百万円
1年超 12,199百万円	1年超 7,709百万円	1年超 11,555百万円
合計 17,988百万円	合計 12,491百万円	合計 17,358百万円
・受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額	・受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額	・受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額
受取リース料 3,582百万円	受取リース料 3,673百万円	受取リース料 7,428百万円
減価償却費 3,127百万円	減価償却費 3,238百万円	減価償却費 6,501百万円
受取利息相当額 352百万円	受取利息相当額 284百万円	受取利息相当額 693百万円
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の 取得価額との差額を利息相当額 とし、各中間連結会計期間への 配分方法については、利息法に よっております。	リース料総額とリース物件の 取得価額との差額を利息相当額 とし、各中間連結会計期間への 配分方法については、利息法に よっております。	リース料総額とリース物件の 取得価額との差額を利息相当額 とし、各連結会計年度への配分 方法については、利息法によっ ております。
2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。	2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。	2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高	・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高	・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高
取得価額	取得価額	取得価額
動産 40,560百万円	動産 39,229百万円	動産 40,552百万円
その他 4,480百万円	その他 4,439百万円	その他 4,533百万円
合計 45,041百万円	合計 43,669百万円	合計 45,086百万円
減価償却累計額	減価償却累計額	減価償却累計額
動産 23,930百万円	動産 24,691百万円	動産 24,482百万円
その他 2,827百万円	その他 2,974百万円	その他 2,957百万円
合計 26,757百万円	合計 27,666百万円	合計 27,439百万円
減損損失累計額	減損損失累計額	減損損失累計額
動産 一百万円	動産 一百万円	動産 一百万円
その他 一百万円	その他 一百万円	その他 一百万円
合計 一百万円	合計 一百万円	合計 一百万円
中間連結会計期間末残高	中間連結会計期間末残高	年度末残高
動産 16,629百万円	動産 14,538百万円	動産 16,069百万円
その他 1,653百万円	その他 1,464百万円	その他 1,576百万円
合計 18,283百万円	合計 16,003百万円	合計 17,646百万円
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 5,789百万円	1年内 4,781百万円	1年内 5,802百万円
1年超 12,199百万円	1年超 7,709百万円	1年超 11,555百万円
合計 17,988百万円	合計 12,491百万円	合計 17,358百万円
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 3,582百万円	受取リース料 3,673百万円	受取リース料 7,428百万円
減価償却費 3,127百万円	減価償却費 3,238百万円	減価償却費 6,501百万円
受取利息相当額 352百万円	受取利息相当額 284百万円	受取利息相当額 693百万円
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引該当ありません。	2. オペレーティング・リース取引該当ありません。	2. オペレーティング・リース取引該当ありません。

[前へ](#)[次へ](#)

(その他有価証券評価差額金)

(訂正前)

I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	25,981
その他有価証券	25,981
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	10,504
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,477
(△)少数株主持分相当額	74
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	15,402

II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	23,574
その他有価証券	23,574
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	9,530
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	14,043
(△)少数株主持分相当額	2
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	14,040

III 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	25,936
その他有価証券	25,936
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	10,486
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,450
(△)少数株主持分相当額	4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	15,445

(訂正後)

I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	25,981
その他有価証券	25,981
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	10,504
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,477
(△)少数株主持分相当額	<u>1</u>
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	<u>15,475</u>

II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	23,574
その他有価証券	23,574
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	9,530
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	14,043
(△)少数株主持分相当額	<u>0</u>
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	<u>14,042</u>

III 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	25,936
その他有価証券	25,936
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	10,486
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,450
(△)少数株主持分相当額	<u>2</u>
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	<u>15,448</u>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	27,739	4,940	858	33,538	—	33,538
(2) セグメント間の内部 経常収益	149	434	1,419	2,003	(2,003)	—
計	27,888	5,375	2,278	35,541	(2,003)	33,538
経常費用	19,582	6,064	2,067	27,713	(2,160)	25,553
経常利益(△は経常損失)	8,306	△689	210	7,827	156	7,984

- (注) 1. 「その他の事業」は保証業等ではありますが、それぞれ全セグメントの10%に満たないため一括して計上しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益又は営業損失に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益又は経常損失を記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	26,618	4,876	930	32,425	—	32,425
(2) セグメント間の内部 経常収益	137	407	1,353	1,899	(1,899)	—
計	26,756	5,284	2,284	34,324	(1,899)	32,425
経常費用	18,052	5,108	2,345	25,506	(1,683)	23,823
経常利益(△は経常損失)	8,704	175	△61	8,818	(215)	8,602

- (注) 1. 「その他の事業」は保証業等ではありますが、それぞれ全セグメントの10%に満たないため一括して計上しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益又は営業損失に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益又は経常損失を記載しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	55,747	9,785	1,674	67,207	—	67,207
(2) セグメント間の内部 経常収益	319	845	2,893	4,058	(4,058)	—
計	56,066	10,631	4,568	71,265	(4,058)	67,207
経常費用	43,721	10,995	4,031	58,748	(4,281)	54,466
経常利益(△は経常損失)	12,345	△364	536	12,517	223	12,740

- (注) 1. 「その他の事業」は保証業等ではありますが、それぞれ全セグメントの10%に満たないため一括して計上しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益又は営業損失に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益又は経常損失を記載しております。

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	27,739	4,940	858	33,538	—	33,538
(2) セグメント間の内部 経常収益	149	434	1,419	2,003	(2,003)	—
計	27,888	5,375	2,278	35,541	(2,003)	33,538
経常費用	<u>20,242</u>	<u>6,038</u>	<u>2,067</u>	<u>28,348</u>	<u>(2,820)</u>	<u>25,528</u>
経常利益(△は経常損失)	<u>7,646</u>	<u>△663</u>	<u>210</u>	<u>7,193</u>	<u>816</u>	<u>8,010</u>

- (注) 1. 「その他の事業」は保証業等ではありますが、それぞれ全セグメントの10%に満たないため一括して計上しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益又は営業損失に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益又は経常損失を記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	26,618	4,876	930	32,425	—	32,425
(2) セグメント間の内部 経常収益	137	407	1,353	1,899	(1,899)	—
計	26,756	5,284	2,284	34,324	(1,899)	32,425
経常費用	<u>17,852</u>	<u>5,038</u>	<u>2,345</u>	<u>25,236</u>	<u>(1,483)</u>	<u>23,752</u>
経常利益(△は経常損失)	<u>8,904</u>	<u>245</u>	<u>△61</u>	<u>9,088</u>	<u>(415)</u>	<u>8,672</u>

- (注) 1. 「その他の事業」は保証業等ではありますが、それぞれ全セグメントの10%に満たないため一括して計上しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益又は営業損失に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益又は経常損失を記載しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	55,747	9,785	1,674	67,207	—	67,207
(2) セグメント間の内部 経常収益	319	845	2,893	4,058	(4,058)	—
計	56,066	10,631	4,568	71,265	(4,058)	67,207
経常費用	<u>44,091</u>	<u>10,945</u>	<u>4,031</u>	<u>59,067</u>	<u>(4,651)</u>	<u>54,415</u>
経常利益(△は経常損失)	<u>11,975</u>	<u>△313</u>	<u>536</u>	<u>12,197</u>	<u>593</u>	<u>12,791</u>

- (注) 1. 「その他の事業」は保証業等ではありますが、それぞれ全セグメントの10%に満たないため一括して計上しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益又は営業損失に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益又は経常損失を記載しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	757.81	751.02	736.57
1株当たり中間(当期)純利益	円	20.26	29.00	33.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	18.32	26.86	31.02

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は1円10銭減少しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	137,594	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	2,922	—
(うち少数株主持分)	—	2,922	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	—	134,672	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	—	179,317	—

3. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	3,252	5,199	5,603
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	53
うち利益処分による役員賞与金	百万円	—	—	53
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	3,252	5,199	5,549
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	160,487	179,274	167,095
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益調整額	百万円	7	0	7
うち支払利息等 (税額相当額控除後)	百万円	7	0	7
普通株式増加数	千株	17,427	14,249	12,050
うち転換社債型 新株予約権付社債	千株	17,159	13,996	11,681
うち新株予約権方式による ストック・オプション	千株	267	252	369
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の 概要		—	平成17年11月発行の新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の目的となる株式の数2,280千株)。	平成17年11月発行の新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の目的となる株式の数2,280千株)。

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	751.58	744.89	728.95
1株当たり中間(当期)純利益	円	20.18	30.49	31.40
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	18.25	28.24	29.33

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は1円11銭減少しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	136,363	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	2,789	—
(うち少数株主持分)	—	2,789	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	—	133,573	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	—	179,317	—

3. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	3,238	5,466	5,300
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	53
うち利益処分による役員賞与金	百万円	—	—	53
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	3,238	5,466	5,246
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	160,487	179,274	167,095
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益調整額	百万円	7	0	7
うち支払利息等 (税額相当額控除後)	百万円	7	0	7
普通株式増加数	千株	17,427	14,249	12,050
うち転換社債型 新株予約権付社債	千株	17,159	13,996	11,681
うち新株予約権方式による ストック・オプション	千株	267	252	369
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—	平成17年11月発行の新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の目的となる株式の数2,280千株)。	平成17年11月発行の新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の目的となる株式の数2,280千株)。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		71,315	3.26	76,853	3.50	142,628	6.17
コールローン		2,094	0.09	10,550	0.48	1,806	0.08
買入金銭債権		47	0.00	28	0.00	45	0.00
商品有価証券		573	0.03	118	0.01	118	0.00
金銭の信託		5,730	0.26	6,377	0.29	5,529	0.24
有価証券	※1,7	701,003	32.03	728,804	33.19	705,267	30.49
貸出金	※2,3, 4,5,6, 7,8	1,361,678	62.21	1,318,855	60.07	1,401,296	60.58
外国為替	※6	577	0.03	2,223	0.10	668	0.03
その他資産	※7	8,692	0.40	9,352	0.43	18,275	0.79
動産不動産	※ 7,9, 10,11	48,582	2.22	—	—	46,475	2.01
有形固定資産	※ 9,10 11	—	—	45,021	2.05	—	—
無形固定資産		—	—	2,043	0.09	—	—
繰延税金資産		21,752	0.99	20,075	0.91	19,203	0.83
支払承諾見返		17,680	0.81	16,680	0.76	16,270	0.70
貸倒引当金		△50,994	△2.33	△41,353	△1.88	△44,339	△1.92
投資損失引当金		—	—	—	—	△2	△0.00
資産の部合計		2,188,732	100.00	2,195,630	100.00	2,313,244	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	※7	1,901,071	86.86	1,900,505	86.56	1,911,176	82.62
譲渡性預金		55,156	2.52	73,011	3.32	56,676	2.45
コールマネー		28,871	1.32	10,757	0.49	103,479	4.48
債券貸借取引受入担保金	※7	16,959	0.77	4,569	0.21	46,091	1.99
借入金		6,467	0.30	6,363	0.29	6,730	0.29
外国為替		10	0.00	6	0.00	15	0.00
新株予約権付社債		8,316	0.38	15,000	0.68	—	—
その他負債		12,583	0.57	15,837	0.72	22,104	0.96
退職給付引当金		11,392	0.52	10,481	0.48	10,874	0.47
再評価に係る繰延税金負債	※11	8,624	0.39	8,753	0.40	8,799	0.38
支払承諾		17,680	0.81	16,680	0.76	16,270	0.70
負債の部合計		2,067,131	94.44	2,061,966	93.91	2,182,218	94.34
(資本の部)							
資本金		22,886	1.05	—	—	24,404	1.05
資本剰余金		18,497	0.85	—	—	20,337	0.88
資本準備金		18,402		—		19,914	
その他資本剰余金		94		—		423	
利益剰余金		58,305	2.66	—	—	60,434	2.61
利益準備金		7,531		—		7,531	
任意積立金		44,294		—		44,294	
中間(当期)未処分利益		6,479		—		8,608	
土地再評価差額金	※11	12,706	0.58	—	—	11,078	0.48
その他有価証券評価差額金		15,398	0.70	—	—	15,445	0.67
自己株式		△6,193	△0.28	—	—	△674	△0.03
資本の部合計		121,601	5.56	—	—	131,025	5.66
負債及び資本の部合計		2,188,732	100.00	—	—	2,313,244	100.00

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		71,315	3.26	76,853	3.50	142,628	6.17
コールローン		2,094	0.10	10,550	0.48	1,806	0.08
買入金銭債権		47	0.00	28	0.00	45	0.00
商品有価証券		573	0.03	118	0.01	118	0.00
金銭の信託		5,730	0.26	6,377	0.29	5,529	0.24
有価証券	※1,7	701,003	32.05	728,804	33.21	705,267	30.51
貸出金	※2,3, 4,5,6, 7,8	1,361,678	62.25	1,318,855	60.10	1,401,296	60.61
外国為替	※6	577	0.03	2,223	0.10	668	0.03
その他資産	※7	8,692	0.40	9,352	0.43	18,275	0.79
動産不動産	※ 7,9, 10,11	48,582	2.22	—	—	46,475	2.01
有形固定資産	※ 9,10 11	—	—	45,021	2.05	—	—
無形固定資産		—	—	2,043	0.09	—	—
繰延税金資産		21,752	0.99	20,075	0.91	19,203	0.83
支払承諾見返		17,680	0.81	16,680	0.76	16,270	0.70
貸倒引当金		△52,584	△2.40	△42,403	△1.93	△45,639	△1.97
投資損失引当金		—	—	—	—	△2	△0.00
資産の部合計		2,187,142	100.00	2,194,580	100.00	2,311,944	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	※7	1,901,071	<u>86.91</u>	1,900,505	<u>86.60</u>	1,911,176	<u>82.67</u>
譲渡性預金		55,156	2.52	73,011	<u>3.33</u>	56,676	2.45
コールマネー		28,871	1.32	10,757	0.49	103,479	4.48
債券貸借取引受入担保金	※7	16,959	<u>0.78</u>	4,569	0.21	46,091	1.99
借入金		6,467	0.30	6,363	0.29	6,730	0.29
外国為替		10	0.00	6	0.00	15	0.00
新株予約権付社債		8,316	0.38	15,000	0.68	—	—
その他負債		12,583	<u>0.58</u>	15,837	0.72	22,104	0.96
退職給付引当金		11,392	0.52	10,481	0.48	10,874	0.47
再評価に係る繰延税金負債	※11	8,624	0.39	8,753	0.40	8,799	0.38
支払承諾		17,680	0.81	16,680	0.76	16,270	0.70
負債の部合計		<u>2,067,131</u>	<u>94.51</u>	<u>2,061,966</u>	<u>93.96</u>	<u>2,182,218</u>	<u>94.39</u>
(資本の部)							
資本金		22,886	1.05	—	—	24,404	<u>1.06</u>
資本剰余金		18,497	0.85	—	—	20,337	0.88
資本準備金		18,402		—		19,914	
その他資本剰余金		94		—		423	
利益剰余金		<u>56,715</u>	<u>2.59</u>	—	—	<u>59,134</u>	<u>2.55</u>
利益準備金		7,531		—		7,531	
任意積立金		44,294		—		44,294	
中間(当期)未処分利益		<u>4,889</u>		—		<u>7,308</u>	
土地再評価差額金	※11	12,706	0.58	—	—	11,078	0.48
その他有価証券評価差額金		15,398	0.70	—	—	15,445	0.67
自己株式		△6,193	△0.28	—	—	△674	△0.03
資本の部合計		<u>120,011</u>	<u>5.49</u>	—	—	<u>129,725</u>	<u>5.61</u>
負債及び資本の部合計		<u>2,187,142</u>	100.00	—	—	<u>2,311,944</u>	100.00

② 【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		27,888	100.00	26,756	100.00	56,066	100.00
資金運用収益		20,647		20,573		41,233	
(うち貸出金利息)		(16,188)		(15,573)		(32,082)	
(うち有価証券利息配当金)		(4,415)		(4,954)		(9,070)	
役務取引等収益		3,443		3,694		7,166	
その他業務収益		212		351		240	
その他経常収益	※1	3,584		2,137		7,425	
経常費用		<u>19,582</u>	<u>70.22</u>	<u>18,052</u>	<u>67.47</u>	<u>43,721</u>	<u>77.98</u>
資金調達費用		1,557		1,347		2,932	
(うち預金利息)		(447)		(586)		(815)	
役務取引等費用		1,417		1,479		2,893	
その他業務費用		311		421		1,788	
営業経費	※2	13,711		13,464		26,358	
その他経常費用	※3	<u>2,584</u>		<u>1,338</u>		<u>9,747</u>	
経常利益		<u>8,306</u>	<u>29.78</u>	<u>8,704</u>	<u>32.53</u>	<u>12,345</u>	<u>22.02</u>
特別利益		211	0.76	<u>86</u>	<u>0.32</u>	333	0.59
特別損失	※4	1,903	6.82	87	0.32	3,476	6.20
税引前中間(当期)純利益		<u>6,615</u>	<u>23.72</u>	<u>8,703</u>	<u>32.53</u>	<u>9,202</u>	<u>16.41</u>
法人税、住民税及び事業税		1,442	5.17	3,276	12.25	435	0.78
法人税等調整額		1,369	4.91	170	0.64	3,298	5.88
中間(当期)純利益		<u>3,803</u>	<u>13.64</u>	<u>5,255</u>	<u>19.64</u>	<u>5,468</u>	<u>9.75</u>
前期繰越利益		<u>1,902</u>		—		<u>1,902</u>	
土地再評価差額金取崩額		773		—		1,639	
中間配当額		—		—		402	
中間(当期)未処分利益		<u>6,479</u>		—		<u>8,608</u>	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		27,888	100.00	26,756	100.00	56,066	100.00
資金運用収益		20,647		20,573		41,233	
(うち貸出金利息)		(16,188)		(15,573)		(32,082)	
(うち有価証券利息配当金)		(4,415)		(4,954)		(9,070)	
役員取引等収益		3,443		3,694		7,166	
その他業務収益		212		351		240	
その他経常収益	※1	3,584		2,137		7,425	
経常費用		20,242	72.58	17,852	66.72	44,091	78.64
資金調達費用		1,557		1,347		2,932	
(うち預金利息)		(447)		(586)		(815)	
役員取引等費用		1,417		1,479		2,893	
その他業務費用		311		421		1,788	
営業経費	※2	13,711		13,464		26,358	
その他経常費用	※3	3,244		1,138		10,117	
経常利益		7,646	27.42	8,904	33.28	11,975	21.36
特別利益		211	0.76	136	0.50	333	0.59
特別損失	※4	1,903	6.82	87	0.32	3,476	6.20
税引前中間(当期)純利益		5,955	21.36	8,953	33.46	8,832	15.75
法人税、住民税及び事業税		1,442	5.17	3,276	12.24	435	0.78
法人税等調整額		1,369	4.91	170	0.64	3,298	5.88
中間(当期)純利益		3,143	11.27	5,505	20.58	5,098	9.09
前期繰越利益		972		—		972	
土地再評価差額金取崩額		773		—		1,639	
中間配当額		—		—		402	
中間(当期)未処分利益		4,889		—		7,308	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

(訂正前) 当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	24,404	19,914	423	20,337
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成18年9月30日残高(百万円)	24,404	19,914	424	20,338

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		別途積立金	役員退職慰労金	固定資産圧縮積立金	土地特別積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,531	43,750	250	135	158	8,608	60,434	△674	104,501
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△1,030	△1,030	—	△1,030
中間純利益	—	—	—	—	—	5,255	5,255	—	5,255
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△24	△24
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	38	40
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	67	67	—	67
別途積立金の積立	—	6,000	—	—	—	△6,000	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	6,000	—	—	—	△1,707	4,292	14	4,308
平成18年9月30日残高(百万円)	7,531	49,750	250	135	158	6,900	64,726	△660	108,809

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	15,445	—	11,078	26,524	131,025
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,030
中間純利益	—	—	—	—	5,255
自己株式の取得	—	—	—	—	△24
自己株式の処分	—	—	—	—	40
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	67
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,404	△197	△67	△1,670	△1,670
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,404	△197	△67	△1,670	2,638
平成18年9月30日残高(百万円)	14,040	△197	11,011	24,854	133,663

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後) 当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	24,404	19,914	423	20,337
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成18年9月30日残高(百万円)	24,404	19,914	424	20,338

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金							利益剰余金 合計		
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計			
		別途 積立金	役員退職 慰労金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	7,531	43,750	250	135	158	7,308	59,134	△674	103,201	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△985	△985	—	△985	
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△44	△44	—	△44	
中間純利益	—	—	—	—	—	5,505	5,505	—	5,505	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△24	△24	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	38	40	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	67	67	—	67	
別途積立金の積立	—	6,000	—	—	—	△6,000	—	—	—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	6,000	—	—	—	△1,457	4,542	14	4,558	
平成18年9月30日残高(百万円)	7,531	49,750	250	135	158	5,850	63,676	△660	107,759	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	15,445	—	11,078	26,524	129,725
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△985
役員賞与(注)	—	—	—	—	△44
中間純利益	—	—	—	—	5,505
自己株式の取得	—	—	—	—	△24
自己株式の処分	—	—	—	—	40
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	67
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,404	—	△197	△1,670	△1,670
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,404	—	△197	△1,670	2,888
平成18年9月30日残高(百万円)	14,040	—	11,011	24,854	132,613

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は133,861百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は132,811百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,654百万円を含んでおります。	※3. _____	※3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,481百万円を含んでおります。

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,314百万円を含んでおります。	※3. _____	※3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,851百万円を含んでおります。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社十八銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	櫻 木 仁
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	飯 田 浩 司
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	武 久 善 栄

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十八銀行及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社十八銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻木 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第232期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十八銀行の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。